



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原口 寿 (TEL) (092)415-5500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,331	11.4	554	44.7	778	28.6	543	12.0
2024年3月期第3四半期	8,374	△14.7	383	△56.0	605	△44.5	485	△36.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 607百万円(△25.0%) 2024年3月期第3四半期 810百万円(△10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	112.21	111.93
2024年3月期第3四半期	100.35	100.10

(注) 2024年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,621	12,486	70.8
2024年3月期	17,137	12,113	70.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,476百万円 2024年3月期 12,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	25.00	—
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末は分割前、2024年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	7.3	650	36.5	880	11.9	600	13.8	123.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	5,155,520株	2024年3月期	5,155,520株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	305,637株	2024年3月期	311,784株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	4,847,814株	2024年3月期3Q	4,841,489株

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、企業の設備投資が堅調であり、雇用・所得環境の改善により個人消費が増加したこと等から、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界の金融市場の変動や、中東情勢の先行き懸念を起因とする海外景気の下振れ等、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場が、データセンターの旺盛な需要等に支えられ、好調に推移し、衛生用品機器・医療用部品市場においても、市況に大きな拡大はないものの新たな取組みにより需要を獲得し好調に推移しました。また、産業用機器・部品市場は、まとまった需要や在庫の確保の動きもあり堅調に推移しました。一方、自動車部品市場は、北米及び中国向けの需要減少が影響し、低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は、機械部品事業において、注力商品であるハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板や、NTダイカッターが好調に推移したことや、電機部品事業においても、EVリレー用接点や抵抗溶接電極が低調にあるものの、ブレーカー用電気接点が回復するなど堅調に推移しました。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比11.4%増の93億3千1百万円となりました。

損益面では、海外子会社での円安効果や、注力商品を中心に売上高が増加したことにより収益性が改善し、営業利益は、前年同四半期比44.7%増の5億5千4百万円となり、経常利益は、関連会社の持分法による投資利益や為替差益の減少等があったものの、営業外費用の縮小等もあり、前年同四半期比28.6%増の7億7千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比12.0%増の5億4千3百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■半導体・電子部品市場

情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの需要が増加していることや、在庫調整が解消したこと等により、増収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、新材料及び新構造のロータリーカッターユニットの拡販により新興国向けが拡大するなど好調に推移したことから増収となりました。

■産業用機器・部品市場

二軸混練押出機用の金属部品が、当連結会計年度上期に納期が集中したこともあり増収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比17.9%増の54億3千7百万円となり、営業利益は、同66.6%増の7億1千9百万円となりました。

【電機部品事業】

■自動車部品市場

EVリレー用接点は、顧客の需要減少等もあり減収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、中国向けエンドユーザーの電極需要の減少等もあり、減収となりました。

■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、前期の在庫調整を経て回復基調にあり、増収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、北米地域向けでの新規顧客の獲得や、東南アジア向けでは在庫調整が終息し、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比3.4%増の39億1千7百万円となりましたが、営業利益は注力商品が減少等により、同26.4%減の2億7千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億8千3百万円増加し、176億2千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、棚卸資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。負債は、1億1千万円増加し、51億3千4百万円となりました。これは主に賞与引当金が減少したものの、流動負債その他が増加したことによるものであります。純資産は、3億7千3百万円増加し、124億8千6百万円となりました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資の拡大や個人消費が増加したこと等により、日本経済は緩やかな回復傾向にありますが、地政学リスクの高まりや、米国の新政権による経済・外交政策等による下振れリスク要因も懸念され、先行きは不透明な中で推移するものと思われれます。

当社グループの業績は、機械部品事業では、HDD用磁気ヘッド基板やNTダイカッター等の利益率の高い注力商品の売上高が期初の想定よりも増加したことから利益率が改善しており、2025年3月期第4四半期においても、好調に推移する見込みです。

電機部品事業では、自動車部品市場において、EVリレー用接点及び抵抗溶接用電極の売上高が減少しているものの、産業用機器・部品市場のブレーカー用電気接点の売上高が、引き続き回復するものと見込まれます。

これら売上構成の変化等により、当第3四半期決算時点での業績は、特に利益面において2024年5月9日に発表した業績予想値に達する状況で推移しており、第4四半期も概ね堅調に推移すると見込んでいることから、2025年3月期通期の連結及び個別業績予想を上方に修正することといたします。

詳細は、本日(2025年2月6日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	3,264
受取手形及び売掛金	2,876	2,758
電子記録債権	1,393	1,508
契約資産	49	153
商品及び製品	387	345
仕掛品	1,070	1,148
原材料及び貯蔵品	455	739
その他	300	164
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	10,026	10,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,664	1,761
機械装置及び運搬具（純額）	965	1,341
工具、器具及び備品（純額）	78	98
土地	292	293
リース資産（純額）	61	47
建設仮勘定	372	192
有形固定資産合計	3,435	3,734
無形固定資産		
投資その他の資産	10	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620	1,684
賃貸不動産（純額）	1,205	1,189
退職給付に係る資産	774	810
その他	71	110
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	3,664	3,790
固定資産合計	7,110	7,540
資産合計	17,137	17,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844	682
電子記録債務	118	232
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	21	19
未払法人税等	83	74
契約負債	35	57
賞与引当金	363	246
役員賞与引当金	36	21
製品保証引当金	21	23
設備関係未払金	144	110
その他	447	653
流動負債合計	4,545	4,553
固定負債		
リース債務	52	37
繰延税金負債	205	326
資産除去債務	39	39
その他	181	177
固定負債合計	478	580
負債合計	5,024	5,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,230	2,232
利益剰余金	6,800	7,102
自己株式	△314	△308
株主資本合計	11,225	11,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	476
為替換算調整勘定	325	407
退職給付に係る調整累計額	87	57
その他の包括利益累計額合計	877	941
新株予約権	10	10
純資産合計	12,113	12,486
負債純資産合計	17,137	17,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,374	9,331
売上原価	6,428	7,103
売上総利益	1,945	2,228
販売費及び一般管理費	1,562	1,673
営業利益	383	554
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	27
持分法による投資利益	55	30
不動産賃貸料	197	204
為替差益	21	9
その他	107	113
営業外収益合計	403	386
営業外費用		
支払利息	10	15
不動産賃貸原価	120	120
その他	50	26
営業外費用合計	181	162
経常利益	605	778
特別利益		
固定資産売却益	43	—
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	53	—
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	93	—
特別損失合計	93	—
税金等調整前四半期純利益	566	778
法人税、住民税及び事業税	87	96
法人税等調整額	△6	137
法人税等合計	80	234
四半期純利益	485	543
親会社株主に帰属する四半期純利益	485	543

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	485	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	11
為替換算調整勘定	133	30
退職給付に係る調整額	11	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	49	48
その他の包括利益合計	324	63
四半期包括利益	810	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,587	3,786	8,374	—	8,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	0	24	△24	—
計	4,611	3,787	8,398	△24	8,374
セグメント利益	431	367	799	△415	383

(注)1 セグメント利益の調整額△415百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△411百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,414	3,917	9,331	—	9,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	0	22	△22	—
計	5,437	3,917	9,354	△22	9,331
セグメント利益	719	270	989	△434	554

(注) 1 セグメント利益の調整額△434百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△424百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	429百万円	463百万円